
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第23号

2010/12/08配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成22年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 12/01～12/08までの更新情報 -----

●お知らせ

- 「化学物質のリスク評価セミナー ―化学物質のこれからを知る―」の開催のお知らせ

→ http://www.jswe.or.jp/calendar/2010/1217_01.html#101025_01

12月17日に当センターと日本水環境学会の主催で、本セミナーを開催します。化審法と化管法の制度説明、PRTRデータのリスク評価への活用、化審法の届出情報を利用するリスク評価についての解説が行われる予定です。

ご登録及び詳細は、リンク先ホームページをご覧ください。

●官報情報

【2010/12/01】

- ・環境省告示「水質汚濁に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件(環境八七)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20101201/20101201h05448/20101201h054480006f.html>

昭和四十六年三月農林省告示第三百四十六号(農薬取締法第三条第一項第四号から第七号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準)第四号イの規定に基づき、水質汚濁に係る農薬登録保留基準(平成二十年七月環境省告示第六十号)の一部が改正された。

【2010/12/02】

- ・環境省告示「水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件(環境八八)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20101202/20101202h05449/20101202h054490008f.html>

昭和四十六年三月農林省告示第三百四十六号(農薬取締法第三条第一項第四号から第七号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準)第三号の規定に基づき、水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準(平成十八年十二月環境省告示第四百十三号)の一部が改正された。

●経済産業省・厚生労働省・環境省

【2010/12/01】

・新規化学物質の製造・輸入届出等に係る資料の提出について

・経済産業省

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/index.html

・厚生労働省

→ <http://www.nihs.go.jp/mhlw/chemical/kashin/kashin.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/chemi/info/hearing.html>

化審法に基づく、新規化学物質の資料提出連絡期限及び資料提出期限が掲載された。受付期間は、(1)スクリーニング毒性試験又はスクリーニング生態毒性試験を実施したもの:平成22年12月22日(月)15時、(2) (1)以外のもの:平成23年1月13日(木)15時。なお、「化審法に基づく新規化学物質の届出等に係る資料等の作成・提出について」は平成22年1月12日付けで内容が改訂されているので、注意が必要。

次回「新規化学物質の製造(輸入)届出等について」のお知らせは、平成22年1月11日(火)を目途に掲載予定となっている。

【2010/12/02】

・平成22年度第10回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会 化学物質審議会第101回審査部会 第107回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会の合同開催について(お知らせ)

・経済産業省

→ <http://www.meti.go.jp/committee/notice/2010a/20101202002.html>

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000xmw3.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13193>

12月17日に標記会合が開催される。議題は、既存化学物質の審議について

て、など。

【2010/12/01】

・【Japanチャレンジプログラム】 スポンサー登録等の進捗状況一覧を更新しました。

・ 環境省

→ http://www.env.go.jp/chemi/kagaku/jchallenge/sintyoku/list_j.html

12月1日時点のスポンサー募集対象物質リストが掲載された。

● 経済産業省・製品評価技術基盤機構(NITE)

【2010/12/01】

・「化審法に基づく官報公示整理番号とCAS番号との照合に当たっての情報提供依頼」の結果報告について

・ 経済産業省

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/miti-cas-kekka.html

・ 製品評価技術基盤機構(NITE) (化審法番号とCAS番号との対比表)

→ http://www.safe.nite.go.jp/topic/kanpou_cas01.html

昨年度行われた標記情報依頼の結果が、「化審法番号とCAS番号との対比表」としてNITEのホームページに公開された。重複情報を排除した6,871件の提供件数のうち、2,801件が新たな組み合わせとして提案されている。

● 経済産業省

【2010/12/01】

・「化審法に基づく官報公示整理番号とCAS番号との照合に当たっての情報提供依頼」の結果報告について

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/miti-cas-kekka.html

・ 化審法番号とCAS番号との対比表

→ http://www.safe.nite.go.jp/topic/kanpou_cas01.html

昨年度行われた標記情報依頼の結果が、「化審法番号とCAS番号との対比表」としてNITEのホームページに公開された。重複情報を排除した6,871件の提供件数のうち、2,801件が新たな組み合わせとして提案されている。

【2010/11/30】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会食品規格部会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000xkxk.html>

12月14日に標記会合が開催される。議題は、

(1)清涼飲料水の規格基準の一部改正について

(2)デオキシニバレノール及びニバレノールの食品健康影響評価について

など。

【2010/12/01】

・未規制物質等の水道における存在実態調査について

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/houkoku/suido/101201-1.html>

これまでの調査の結果から、比較的高い濃度で検出されていた項目等について、全国の代表的地点の水道における存在状況が調査され、報告書として公開された。

【2010/12/02】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会報告

・エトプロホス

→ <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/04/dl/s0420-4-238.pdf>

・クロルエトキシホス

→ <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/04/dl/s0420-4-239.pdf>

・ジクロスラム

→ <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/04/dl/s0420-4-240.pdf>

・スピネトラム

→ <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/04/dl/s0420-4-241.pdf>

・チアゾピル

→ <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/04/dl/s0420-4-242.pdf>

・トリブホス

→ <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/04/dl/s0420-4-243.pdf>

食品衛生法(昭和22年法律第233号)第11条第1項の規定に基づく8農薬に係る食品規格(食品中の農薬の残留基準)の設定について、審議結果が掲載された。

【2010/12/03】

- ・平成22年度 第2回水質基準逐次改正取組検討会

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/kentoukai/ki jun101201.html>

12月1日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

(1) 水質基準に関する省令等及び水質管理目標設定項目の一部改正案に関するパブリックコメントの結果とその対応について(案)

(2) 未規制物質等の水道における存在実態調査結果について

(3) 今後の農薬類の分類見直しについて

など。

【2010/12/03】

- ・輸入食品の安全を守るために(輸出国対策)

- ・主な二国間協議・現地調査の実施事例

→ http://www.mhlw.go.jp/topics/yunyu/conference/case04_09.html

- ・輸出国事前調査の実施事例(平成21年度)

→ http://www.mhlw.go.jp/topics/yunyu/investigation/bilateral_case_09.html

- ・二国間協力の実施状況

→ http://www.mhlw.go.jp/topics/yunyu/cooperation/bilateral_situation.html

輸入食品の安全を守るために実施された、輸出国対策に関する情報が更新された。

●環境省

【2010/11/30】

- ・中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会廃棄物処理基準等専門委員会(第2回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13188>

12月9日に標記会合が開催される。議題は、1,4-ジオキサン等に係る実態調査について、など。

【2010/12/02】

- ・中央環境審議会水環境部会(第25回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13194>

12月10日に標記会合が開催される。議題は、

- (1) 委員会の審議状況について
 - (2) 最近の水環境行政の状況について
- など。

【2010/12/03】

- ・ 中央環境審議会水環境部会排水規制等専門委員会(第6回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13195>

12月17日に標記会合が開催される。議題は、

- (1) 排水規制等の項目追加等について
 - (2) 事故時の措置及びその対象物質について
- など。

【2010/12/06】

- ・ 平成22年度有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワークワークショップの結果概要について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13210>

11月30日から12月2日にかけて、カンボジアにおいて標記ワークショップが開催された。不法輸出入が起きた場合の貨物の返送、有害廃棄物の環境上適正な管理基準について、各国の取組や優良事例について議論が行われるとともに、今後のアジアネットワークの方向性について意見交換が行われた。

【2010/12/06】

- ・ 中央環境審議会 総合政策部会第23回公害防止計画小委員会の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13204>

12月15日に標記会合が開催される。議題は、今後の公害防止計画制度の在り方に関する意見具申(案)について、など。

●内閣府食品安全委員会

【2010/12/02】

・イソキノリンに係る食品健康影響評価に関する審議結果(案)についての御意見・情報の募集について

→ http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pcl_tenkabutu_isoquino_221202.html

12月2日から31日までの間、標記の意見募集が行われる。

【2010/12/03】

・「農薬専門調査会幹事会(第68回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20101129no1>

11月29日に開催された標記会合の資料が掲載された。議題は、

(1)農薬(フルトリアホール及びフルフェナセット)の食品健康影響評価について調査審議する評価部会の指定について

(2)農薬(フルオピコリド)の食品健康影響評価について

など。

●国立医薬品食品衛生研究所

【2010/12/01】

・食品安全情報(化学物質) No. 25 (2010. 12. 01)

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/2010/foodinfo201025c.pdf>

食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報を紹介する

「食品安全情報(化学物質) No. 25 (2010. 12. 01)」が掲載された。食品化学物質関連情報として欧米の研究機関による報告等が紹介されている。

【2010/12/02】

・NTP-CERHRモノグラフ(フタル酸ジ-n-ヘキシル、フタル酸ジ-n-オクチル)の翻訳を掲載しました。

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/chem-info/ntp/ntpindex.html>

NTP-CERHR(米国NTPのヒト生殖リスク評価センター)提供のヒト生殖発生影響評価モノグラフの主要部分が翻訳され、掲載された。

●東京都環境局

【2010/11/30】

・平成22年夏期における光化学スモッグの発生状況

→ <http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2010/11/60kbu100.htm>

東京都は、大気汚染防止法及び環境確保条例に基づき「東京都大気汚染緊急時対策実施要綱(オキシダント)」を定め、都内を8地域に分けて、光化学オキシダントの濃度が発令基準以上になった場合に光化学スモッグ注意報等を発令している。今年夏の注意報の発令日数は20日と、昨年の7日に比べて増加し、また、光化学スモッグによると思われる健康被害の届出者は18人であった。

●欧州化学品庁(ECHA)

【2010/11/30】

- ・Draft Guidance on Intermediates sent to CARACAL
- http://guidance.echa.europa.eu/guidance4_en.htm

ECHAは、REACH規則に関する中間体の手引(V.04草案)をCARACALに提出した。

【2010/11/30】

- ・Draft Guidance on IR & CSA: Chapter R5: 'Adaptation of Information Requirements' sent to CARACAL
- http://guidance.echa.europa.eu/guidance4_en.htm

ECHAは、REACH規則に関する情報要件およびCSAの手引(V.04草案)をCARACALに提出した。

【2010/12/01】

- ・Press release: Most hazardous and most common chemicals registered
- http://echa.europa.eu/news/pr/201012/pr_10_23_registration_deadline_20101201_en.asp

ECHAは、REACHの初回登録結果の速報を公表した。約4,300物質に対し、登録一式文書提出の総数は24,675件だった。

【2010/12/03】

- ・Press Release: Sixteen Substances of Very High Concern closer to tighter control
- http://echa.europa.eu/news/pr/201012/pr_10_24_msc_20101203_en.asp

ECHAの加盟国専門委員会は、2-methoxyethanol等の8物質をREACH認可対象物質の「候補リスト」に追加収載することに合意した。さらに、di-isobutylphthalate (DIBP)等の8物質について認可対象物質リストに収載する決議を採択した。

●US EPA

【2010/11/30】

- EPA Announces New Tool to Promote Safer Chemicals and Products

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/eeffe922a687433c85257359003f5340/caedf8e1884dc147852577eb0065dad0!OpenDocument>

米国EPAは、環境適合設計(DfE)計画の下で、より安全な化合物や製品への代替を促進するための新しいツール(有害性評価のためのクライテリア案)を発表した。現在BPA、DecaBDEなどについて評価を実施中である。フタル酸やノニルフェノールなどについては2011年から開始される。

【2010/11/30】

- EPA Administrator and NAS President Recognize EPA 40th Anniversary, Announce Groundbreaking National Research Council Study

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/48f0fa7dd51f9e9885257359003f5342/1f9965cad1f8e941852577eb0073a9d0!OpenDocument>

EPAは、NRCに対し環境保護のための持続可能性の視点を盛り込んだGreen Bookの作成を依頼した。これまでの環境保護は、主に環境中にある汚染物質を見つけて削減することだったが、これからの課題は、エネルギーや水や土地の持続可能な使用をヒト健康や生活の質、経済などとの関連の中で探っていくこととなる。

【2010/11/30】

- EPA Screens 1,000 Chemicals Using ToxCast

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/48f0fa7dd51f9e9885257359003f5342/73ec2518e34bc93d852577eb0060dd7c!OpenDocument>

EPAは、ToxCastによる化学物質スクリーニング計画の中で、1,000化合物のヒト健康及び環境影響の第2段階スクリーニングを実施する。第1段階

では、主に農薬など300物質を培養細胞やタンパク質を用いて検査した。

●アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP)

【2010/12/01】

- ・ JAMP情報流通基盤第2弾無料モニタープログラム最終説明会のご案内
- http://www.jamp-info.com/information/info_101201

標記プログラムのための最終説明会が12月22日に東京で開催される。本プログラムは、平成22年10月1日から平成23年3月末までの6ヶ月間、JAMP AIS、JAMP MSDSplusの登録、要求、入手など、JAMP情報流通基盤が行う一連のサービス(ASサービス含む)を、「無料モニター会員」として、JAMP会員/非会員問わず先着300社が利用できるものである。ただし、JAMP情報センターのホームページに「無料モニター会員」として企業名を掲載することが条件となる。

●EICネット

【2010/12/07】

- ・ EU、欧州議会でRoHS指令改正案が承認される
- <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=24335&oversea=1>

欧州委員会は、欧州議会によるRoHS指令改正案の承認を歓迎するコメントを公表した。今後、欧州理事会において形式的に承認作業が行われ、その後、欧州官報に公開され、20日後に新指令として施行される。改正案には、

- ・ 対象品目への医療機器や監視・制御機器の追加
- ・ 新規対象品目に対して8年間の移行期間設置
- ・ 禁止物質リストの審査と変更の複雑さの解消
- ・ 効率性を高めるメカニズムの導入

などが定められている。

●GHS-NET

【2010/12/01】

- ・ 「GHS-NET」に関するアンケートにご協力ください
- <http://www.ghs-net.jp/>

GHS-NETは、試験運用を開始して以来、約2,100名の会員登録をいただき、

これまでに40,000件近いアクセスを頂いております。この度は、日頃ご利用頂いている皆様から、事業者によるGHS分類に関するご意見・ご感想を頂き、また、GHS-NETの一時閉鎖を踏まえた、GHS-NETの必要性についてアンケートを実施しています。

なお、このアンケートの中で個人情報をお聞きすることはございません。

▼『GHS-NET』に関するアンケート

入り口： <https://erearcher.biz/ent/ghs340.html>

実施期間： 2010年12月1日(水)～2010年12月15日(水)

回答所要時間： 約10分

お問合せ： GHS-NETトップページ左の「お問合せ」フォームからお問合せ下さい。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム